

9月議会

ありた 議会だよ

2017 No.44 平成29年10月31日発行



▲大山小学校
「ブラスアンサンブル・セラミーズ」の
練習風景

◀昨年秋の有田陶磁器まつりでの
セラミーズの演奏の様子



日本磁器の
ふるさと 肥前
～ 百花繚乱の
やきもの散歩～

JAPAN HERITAGE

平成28年4月25日 文化庁から「日本遺産」に認定

残り半年 14人が論戦！

平成29年度 一般会計予算99億2,281万円に 2p
3億7,523万円を追加補正

町政 ここが知りたい
一般質問 14人が町政を問う 6p～19p

総区長会からの要望書に対する回答 20p

平成29年 第14回定例会(9月議会)

平成29年9月議会は9月5日から15日まで11日間の会期で開催されました。
本年度一般会計補正予算案など15議案が上程されました。

平成29年度 一般会計予算 99億2,281万円に 3億7,523万円を追加補正

主な事業として、新規事業として庁舎前駐車場整備事業2,500万円、天然記念物再生事業94万円、中央運動公園施設整備事業1億413万円などを補正した。

(単位:万円)

主 な 事 業	内 容	金 額
庁 舎 前 駐 車 場 整 備 事 業	庁舎前駐車場整備工事	2,500
定 住 促 進 事 業	定住促進奨励金、空き家流通促進奨励金、空き物件改修補助金	3,080
基幹業務システム管理事業	電算アウトソーシング委託料、プログラム開発委託料、他	537
さが園芸農業者育成対策事業	さが園芸農業者育成対策事業補助金	289
林 業 総 務 管 理 事 業	支障木伐採委託	204
道 路 橋 梁 維 持 事 業	町道修繕工事	1,447
天 然 記 念 物 再 生 事 業	有田のイチヨウ関連家屋移転補償調査委託料	94
中央運動公園施設整備事業	夜間照明設備工事、管理棟トイレ改修工事、他	10,413
農地農業用施設災害復旧事業	工事請負費	1,300
公 共 下 水 道 公 営 企 業 費	公共下水道事業会計補助金	734

特別会計・企業会計補正

○特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	56,598千円	(療養給付費交付金償還金)
	介 護 保 険 特 別 会 計	113,400千円	(地域支援事業費、包括的継続的ケアマネジメント支援事業費等)
○企業会計	公 共 下 水 道 事 業 会 計	8,530千円	収益的収入(営業外収益)
		9,546千円	収益的支出(営業費用)
		1,199千円	資本的収入(負担金)
		1,199千円	資本的支出(施設建設費)
		173千円	収益的収入(営業収益)
		861千円	収益的支出(営業費用)
	水 道 事 業 会 計	21,700千円	資本的支出(建設改良費)

平成29年 第14回定例会における議案の審議結果

議案順位	提 出 議 案	審議の結果
1	有田町一般会計継続費の継続年度終了による精算について	賛成全員
2	平成28年度決算に基づく有田町財政健全化判断比率の報告について	賛成全員
3	平成28年度決算に基づく有田町公営企業資金不足比率の報告について	賛成全員
4	平成28年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定について	賛成全員
5	有田町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について	賛成全員
6	有田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
7	有田町税条例の一部を改正する条例について	賛成全員
8	有田町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	賛成全員
9	町道路線の変更認定について	賛成全員
10	平成29年度有田町一般会計補正予算（第2号）について	賛成全員
11	平成29年度有田町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	賛成全員
12	平成29年度有田町介護保険特別会計補正予算（第2号）について	賛成全員
13	平成29年度有田町公共下水道事業会計補正予算（第1号）について	賛成全員
14	平成29年度有田町水道事業会計補正予算（第2号）について	賛成全員
15	有田町農業委員会の委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とするについて	賛成全員

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は別掲する委員会報告をご覧ください。

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 久保田 均

副委員長 古賀 四郎

▼平成28年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

金武委員 塵芥の収集業務は今後も、東西を分けて2社で随意契約をしているのか。

住民環境課長 東と西とそれぞれ2社で行っているが、どちらにも各2社ずつ同業者から見積書を出してもらっている。指名競争入札は行っていない。

金武委員 リサイクルプラザの管理運営業務を随意契約にしている理由と十数件の免許が必要だとする説明。また、これまでの入札経歴も説明。さらにリサイクルプラザの利用状況の実績報告を。

住民環境課長 平成11年度からの稼働で当初は入札、その後は随意契約。廃棄物処理法施行令にある受

託する側の能力要件、それと委託料が業務を行うに足りる額であること。

塵芥処理の確実な履行が必要となっている。さらに、受託業者の人員、財政的な基盤、経験年数を有することが定められている。随意契約の理由は、自治法167条2の第1項第2号に基づいている。塵芥に関する業務は業務の遂行能力がないといけない。こういつたことを満たす業者と現在は随意契約で行っている。

金武委員 クリーンパークの運用費用について。飛灰の受け入れの収入額と今後何年間受け入れが可能か。クリーンパーク不燃物捨て場はなぜ入札が行われていないのか。

住民環境課長 飛灰の受け入れに関して、平成28年度の受入金額は7824万4014円。量は157万4960kg。受け入れ年数については、平成

36年度で埋め立てが終わる見込。廃棄物処理法の規定に基づいて受託する方の能力要件、それと委託料が業務を行うに足りる額であること。プラザとは別に最終処分場の管理が必要で、技術管理者を含め10種類の免許が必要。町内に1社しかないので随意契約で行っている。

立部委員 400年事業の基金は額が大きい、今後どうなるのか。

財政課長 400年の関連事業に継続して充てていく。

蒲川委員 小溝原穂波ノ尾線はいつから開通か。

建設課長 供用開始は、来年1月末になる予定。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定

金武委員 推薦団体は決まっているか。中立委員の意味は。報酬額が予算の範囲内で町長が加算できるとはどういう意味か。

評価委員のメンバーは。

農林課長 推薦団体は個人でも各団体でもよい。農業者とは限らない。報酬の加算については農地利用の実績や相談活動や成果に応じた算定式に応じて支払われる。評価委員は町長が適当と認めるものを委嘱または任命する。委員の人数は5人以内。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町公共下水道事業会計補正予算

古賀委員 住民は下水道説明会でもわかりにくいという声がある。OBを配置して個々に対応すれば収納率も上がる、今後の予定も立て易い。電線地中化のために公共下水道工事がどのくらいになり、管路が道路中央部にくることもあるか。

上下水道課長 説明会でわからない場合は個別に説明して対応している。管路がセンターラインの真下には来ないので片側通行は可能。

まちづくり課長 平成28年度に詳細設計は県が完了した。今年度に伊万里土木事務所、電線事業者と打ち合わせを行い公共下水道工事との調整も行う。地上器の設置場所の計画が出たので今後は地上器を設置する地権者への説明を進める。地権者の了承を得たのちに住民説明会を行う。工事のスケジュールは平成31年度からの見込みである。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は賛成全員で可決すべきものとすることに決しました

▼平成29年度有田町水道事業会計補正予算(第2号)

▼平成29年度有田町一般会計補正予算(第2号)の担当部門の予備審査

▼町道路線の変更認定

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 蒲原多三男
副委員長 松尾 佳昭

健康福祉課長 受診率は61・1%。県内で一番よく、保険者努力支援制度交付額も県内で高い。

▼平成28年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

梶原委員

アウトソーシングの説明を。

総務課長 契約期限が切れプロポーザル方式で2社が応募、審査後共立メンテナンスに決定。職員は現状雇用を条件に9割以上移転した。

松尾委員 歴史と文化の森公園施設のメンテナンスなどの把握は。

生涯学習課長 毎年施設ごとの点検報告書を確認している。20年以上経過している施設は、大規模改修への計画を検討している。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

梶原委員

アウトソーシングの説明を。

総務課長 契約期限が切れプロポーザル方式で2社が応募、審査後共立メンテナンスに決定。職員は現状雇用を条件に9割以上移転した。

松尾委員 歴史と文化の森公園施設のメンテナンスなどの把握は。

生涯学習課長 毎年施設ごとの点検報告書を確認している。20年以上経過している施設は、大規模改修への計画を検討している。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町国民健康保険特別会計決算

今泉委員 特定健診の受診率は。

説明を。
健康福祉課長 被保険者数が減るから、保険税が上がるのではない。広域化であがるというわけではない。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町介護保険特別会計補正予算(第2号)

松尾委員

一人親家庭は増えていくのか。

教育長 母子家庭は微増。父子家庭は横ばいだ。

今泉委員 特別支援学級の現状は。

学校教育課長 人員不足が現状。支援員の配置や特別支援学級の充実は考えている。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町一般会計補正予算(第2号)

福島委員

老人クラブの事務所が新設されるのか。

健康福祉課長 老人クラブ連合会の西有田支部の事務所をつくる。

松尾委員 一人親家庭は増えていくのか。

教育長 母子家庭は微増。父子家庭は横ばいだ。

今泉委員 特別支援学級の現状は。

学校教育課長 人員不足が現状。支援員の配置や特別支援学級の充実は考えている。

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 原田 一宏
副委員長 手塚 英樹

▼有田町税条例の一部を改正する条例
(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

手塚委員

町民税や固定資産税・軽自動車税・たばこ税の税収が増加している理由は。

税務課長 町民税は所得割の納税義務者数が増加し、固定資産税は新築家屋の増加、軽自動車税は四輪常用自家用車の増加と重課税の改正、たばこ税は町内のコンビニ増加が理由と考えられる。

池田委員

アウトソーシングは経費の抑制になっているか。

総務課長 正職員の人件費と比較すれば明らかに安くなっている。臨時職員よりもアウトソーシングの方が仕事に慣れ、継続して雇うこともできる。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町一般会計補正予算(第2号)

手塚委員

定住促進事業費が増額されている。何件の移住見込みか。

まちづくり課長 戸杓団地(25戸)の新築や民間の新築数も増加しているので、62件を見込んでいる。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

池田委員 農業委員と農地利用最適化推進員の職務は。

白川～丸尾線の開発は

答 優先順位は後になると思う



浦川 友喜 議員

有田小学校改築

▽中間報告

議員 工事の進捗状況は。

学校教育課長 8月末時点で、進捗率は全体の25%となっている。

議員 12月末日完成となっているが。

学校教育課長 施工管理の方から、協議の申し入れがあり、完成が若干遅れるかもとのこと、協議している。



▲有田小学校の改築現場

議員 建設費、内容などの変更はなかったのか。

学校教育課長 何点か変更の申し出があつてはいる。確実な金額は出ていない。

議員 工事中の安全対策は万全か。

学校教育課長 工事中の安全対策は、日々の安全点検、管理運営でしっかりと策を実施している。

議員 新校舎横の橋の改修は、いつ頃までに、どのように改修され、名称はどうなるのか。

建設課長 歩行者専用として補強工事を実施。今年度中に完成を目指し橋名は字名を採用する予定。

議員 新校舎横の河川の改修については。

教育長 自然の活動の中で、うまく活用できればと思っている。

町長 県と協議する。

▽現校舎の取扱い

議員 現校舎の解体事業はどうなっているか。

学校教育課長 解体費用算定のため実施設計が発注直前である。解体金額は、わかつておらず、解体は平成30年度以降になる。

議員 なかよし学級と水泳時の更衣室の扱いは。

学校教育課長 基本的には解体する予定。

議員 なかよし学級は別に検討されるのか。

生涯学習課長 候補地をさがしている。

▽解体後について

議員 解体後の利用計画の状況は。

学校教育課長 現在のところ、決定している事業はない。今後あらゆる会議などで検討される。

議員 現校舎解体後について、地域住民の方から意見、要望を頂いている。①駐車場として利用される所を、土にして頂き、グランドゴルフなどができるとして欲しい。②若者向けの低家賃の住宅を設置してほしい。③白川～丸尾線の道路の開発などの意見、要望が出されている。特に白川～丸尾線開発について、どう思うか。

きるようにして欲しい。

町長 有田小学校から、県道大木～有田線の東赤坂交差点に接続するコースで、全長1630m、トンネル区間が約55%の895m概算で約45億円かかる。費用対効果がどれくらいあるのか。特例債も使用できず、町単独の整備だと、優先順位は後になると認識している。

議員 有田ダム経由だと、4t車以内での通行となる。白川～丸尾線が開通すれば、卸団地も、一般の買物も近くなる。中部小の子ども達とも交流しやすい。内山地区の観光、地域の活性化にかかせない道路となる。地域住民の方も大変、期待されている。

▽住民説明会は

議員 完成後の計画は。

学校教育課長 完成後に落成式を実施予定である。町民の皆様に見学頂きたい。コミュニティスクールについては、学校運営協議会で熟議を重ねて、より良い事業を実行して頂きたい。

教育長 10月から、学校運営協議会を開催し、協議の内容等について、広報等でお知らせする。

県道、泉山～大谷線

議員 県の事業であるが、二期工事の着工が遅れている。進捗状況は。

建設課長 都市計画の変更を今年度実施する。これから事業採択に向け、伊万里土木事務所と事業の進め方の検討をしているところである。

議員 説明会の開催は、**建設課長** 10月以降の開催と聞いている。

国民健康保険税はどうなる

答 税の上昇は避けられる見通しだ



池田 栄次 議員

国保事業の広域化

▽町民の国保加入率

議員 健保組合は事業規模・職種等で組織されている。町の人口は2万人ほど。国保の加入状況は。健康福祉課長 加入者は4、700人。23・1%の加入率である。

▽広域化の目的は何か

議員 来年4月から国保事業が県域で広域化される。その目的は何か。健康福祉課長 国保事業は構造的な課題が指摘されている。国民皆保険制度を堅持するため平成30年度からは県が責任主体となり、国の財政支援も受けて制度の安定化を図ることにしている。

①加入者の年齢が高く、医療水準も高い。所得水準が低い。ため保険税の収納率が悪い。
②自治体(保険者)の規模が小さく財政的に不安定で、税の格差が3倍の県もある。

▽累積赤字はあるのか

議員 有田町にも累積赤字があるのか。

健康福祉課長 赤字はない。赤字自治体は広域化までに解消責任がある。

▽どうなる町の国保税

議員 来年の町の保険税の見通しはどうか。

健康福祉課長 税の上昇は避けられる見通しだ。

▽全期前納報償は違法か

議員 国保税の全期前納報償は違法なのか。固定資産税は半数近くが全期前納で納付忘れや役場の手間も省けている。

健康福祉課長 固定資産税や個人町民税は地方税法に規定がある。国保税にはなく条例化は難しい。

▽保険税滞納と補填財源

議員 過去5年の滞納と時効による欠損額は。

健康福祉課長 収納額と滞納額は別表の通りで、年々収納率は向上している。

(単位:円)

国民健康保険税滞納額及び時効欠損額

年度	調停額	収入済額	滞納額	時効欠損額	収納率
24	611,135,236	474,717,535	136,417,701	3,468,900	77.7%
25	536,357,019	442,404,970	93,952,049	1,443,869	85.2%
26	467,725,539	402,607,033	65,118,506	1,558,600	86.1%
27	433,964,445	386,546,095	47,418,350	526,000	89.1%
28	409,337,118	374,333,083	35,003,286	1,105,873	91.5%

(注)調定額 滞納繰越分を含め、当年度収納すべき税額を示す

地方公会計制度の整備

▽整備の目的とメリット

議員 総務省は地方自治体の会計を統一的な基準で整備を求めているが。

財政課長 主な整備目的は次の通りである。

- ①財政の可視化 役場の会計は現金主義で収・支は把握できても資産や負債等の把握が十分でない。
- ②将来コストの把握 減価償却引当金などのコスト把握が十分でなく、施設の廃止までのコスト、経年原価等が把握できない。
- ③資産の把握 固定資産台帳の整備によって、管理が一元化されていない道路や河川等を含めた公共資産の全体像を把握できる。

ト把握が十分でなく、施設の廃止までのコスト、経年原価等が把握できない。

▽関連事業との連結決算

議員 統一的な基準による連結決算等の範囲は。

財政課長 自治体の会計は事業別の独立採算で、全体の決算数値が把握しづらい。新たな基準によって一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合等までの全般的な決算状況が把握できる。

▽複式簿記と決算時期

議員 民間の複式簿記とどう違うのか。また企業会計と一般会計等の決算を統一できないのか。

財政課長 地方自治法は現金主義・単式簿記を定めており、統一的な基準による財務書類は単式簿記を補完するもの。決算

▽住民サービスの向上

議員 公会計の整備で住民サービスの向上は。

財政課長 町の資産を正確に把握して公表するので、透明性のある説明と資産や負債の適切な管理による効率的な行政運営が可能になる。

▽複式簿記と職員教育

議員 監査委員も毎年、複式簿記の導入や職員教育の重要性を述べている。営農組合法人の運営にも複式簿記が欠かせない。

町長 企業は複式簿記で利益の追求が基本。町は税金を町民の福祉にどう活かすかにある。平成30年度からは職員の手で日自動仕訳して複式簿記に切り替えるので、職員の理解も深まるものと考えている。

町内防災士の消防署や住民との連携は

答 フォローアップや研修会を行う



松永 俊和 議員

安心・安全対策関連

▽防災啓蒙の取り組み

議員 今年は、昭和42年水害から50年になる。災いは忘れたころにやってくるというが、赤絵町地区で土砂災害が起きた。町は防災や減災に取り組んで自主防災組織などを立ち上げている。町の防災への啓蒙活動の取り組みは。

総務課長 毎年広報を通じて6月は土砂災害月間として風水害や土砂災害時の対応と防災行政無線のメール登録や電話確認などと呼びかけている。各地区での土砂法指定説明会では、災害時の対応法などについて説明をしている。

議員 7月に避難勧告が発令されたが、同時に自宅（11TV）で水位を確認できるように危険箇所へ定点カメラが静止画面を放映することができないか。

総務課長 カメラ確認はできていないが、菅野橋と仏ノ原付近の河川では

カメラ設置を伊万里土木事務所が計画中である。ほかの地区については費用や対策を検討する。

議員 土砂災害指定地区近くの公民館が避難場所になっている。安心して住民を誘導できないとの声がある。町は県と一緒に協議し早く整備をして欲しい。

総務課長 防災計画は平成29年度中に説明会が終わる。危険地区の確定次第に整備したい。

▽防災士について

議員 町には42人の防災士がいる。防災士が町内各地自主防災組織に参加されているか。

総務課長 把握していない。

議員 防災士の導入から10年経つが、町や消防署など地域住民と連携は。総務課長 特にないが、今後フォローアップを言

め、自主防災組織や町民も絡めて勉強会・研修会などを行う。

議員 防災士の資格取得には時間的束縛や費用もかかる。42人のうち女性は2人だけである。全国では公的支援が受けられるところもある。費用も含め、女性防災士の増員を。

総務課長 町独自では難しい。県が今年度中に、県主体で県内1000人の養成をする。これに町も参加を検討している。

▽子ども救命士の育成

議員 子どもの心に「命の大切さ」「他人を思いやる心」「助け合いの心」の種をまくために救命講座を修了した子どもたち

に「子ども救命士認定証」を発行する取り組みがある。子どもたちの防災意識を高めるために多くの市町が取り入れているが町で取り組むことは。

総務課長 内容を消防署や学校、教育委員会などと協議して検討する。

議員 夏祭りの時に父兄や幼児を対象に救命体験会が開催されていた。

「心肺蘇生体験」「消火体験」「火災避難体験」などが行われていたが参加者が少ない。学校行事の中でこのような体験学習をできないか。

教育長 早い段階から子どもたちに防災の意識をつけさせることは大事なことだ。いろんな経験を積むことは後々につながる

と思う。先般、校長会で親子の講習会が可能か協議した。土曜授業や日曜参観日など利用すれば良い体験になる。親子で有意義な時間を持てるので、前向きに検討する。

▽有田の自然を守るため

議員 有田川・戸杓地区には佐賀県の準絶滅危惧種のオヤニラミや絶滅危

惧Ⅱ類種やマアカガエリが生息しているのが確認された。そのほかカスミサンショウウオ、グンバイトンボなど、また植物では銀輪草やイヌセンブリ、準絶滅危惧種の金

蘭が確認されている。将来の子どもたちに希少生物や植物の生息する環境を残していくために、有田川や戸杓地区の環境保全地区指定を県に働きかけができないか。

町長 県と相談したい。希少生物の保護となると大きな縛りが出てくるので、まず、住民が守って

いくことが大事である。



▲心肺蘇生の練習をする江北町の子どもたち（佐賀新聞社提供）

中樽団地前の町有地、活用策はあるのか

答 土地利用計画を含め考えていく



松尾 佳昭 議員

定住促進

議員 お試し住宅（大木宿）の現状、今後の展望は。

まちづくり課長 今年3月から9件12人が利用、うち3人が移住されている。移住、就労の支援などフォローワークしていきたい。窓口としてオフィス春陽堂との連携を強化していきたい。

議員 （一社）全国空き家バンク推進機構に加入の予定は。

まちづくり課長 現在加入していない。統一したシステムが無償提供されるもので、今後の動向をみながら、登録するか見定めたい。アクセスは増える可能性は高い。

議員 中樽団地の今後は。また近隣の町有地の活用策はあるのか。有田小学校の改築もあり人口増の検討を。

町長 中樽団地は公営住宅である。このままでは

いけない。土地利用計画も含め考えていく。



▲有効活用が期待される中樽団地近くの町有地

企業誘致

議員 有田を代表する誘致企業のタカタ九州 有田製造所の現状、また町として何をするのか、何ができるのか。

まちづくり課長 6月末経過説明、今後の手続きのスケジュールなどを聞く。生産・雇用体制は確保していく。11月27日に向け再生計画案を作成。

県、多久市、三者で情報共有しながら対応する。

議員 南部工業団地の企業誘致が進まない状況はなぜか。

まちづくり課長 リスク軽減も含めオーダーメイド方式で進めている。20ha超の規模は鳥栖と有田だけ。県と工法の検討を今進めている。

議員 企業誘致には水が大きなポイント。水のひき方は何種類か。現状ふまへ理想の企業像を示すことも有効ではないか。

上下水道課長 ①大野から浄水をポンプアップ。②古木場ダムの原水をアップ。③事務所だけなどの場合は、近くの排水管より給水。現状の給水1500～1700t余裕あり。それ以上の対応はきびしい。

町長 水の用途でコストも変わる。用地約21ha単価16000円超、坪単価55000円。県と情報を密にとり即対応できる状況だ。今きている話

を含め早急に対応していきたい。水道事業とは関係ないので町の負担は増える。基本計画は県、実施計画は町でやる。

防災対策

議員 今回の大雨で赤絵町付近の土砂崩れもあった。急傾斜対策の現況は。建設課長 平成19年までは実施。今後は本件含め事業推進の必要がある。



▲赤絵町付近の崩れた急傾斜地

教育

議員 積極的に県が推進してきた中高一貫教育。伊西地区はないのが現状。これまでの経緯と今後の展望は。

教育長 県内には5教育事務所あり4地区で中高一貫校がある。県内では高校再編も進んでいる。できる限り有中・西中で学んでもらいたい。しっかりと教育していく。

議員 伝統文化の教育に関して各小中学校取り組んでいる。各校には窯がそれぞれ有る。近年、先生方に任せているが本来の教育では補えない。窯業関係OBなどを中学校校区でお願いできないか。学校教育課長 伝統文化教育の一環として取り組んでいる。各校それぞれのやり方がある。今後も色々工夫して進めていく。



立部 正則 議員

駐車場の管理は

答 利用者優先の管理をしている

共立病院跡地の駐車場

議員 共立病院跡地が舗装されたが、何台収容できるか。

総務課長 上段に74台、下段に135台、計209台が駐車できる。

議員 この駐車場は、庁舎・西公民館・有老連事務所に囲まれた形になった。町民の方が用事で見えられたときに停めやすい管理になっているか。現状の管理は。

総務課長 休日については、体育センターの利用者・屋根付きゲートボール場の利用者などの駐車場として利用中。平日の昼間は職員の駐車場としても利用している。職員の利用の場合は、下段については外周に駐車している。

議員 表示はないが、区分はしているということであるならルールを守って管理をお願いする。ただ、この駐車場を利用す

ると、上段の駐車場入り口のところの横断歩道か、下の信号機のところの横断歩道を渡らないといけないと思う。下段の駐車場から庁舎入り口は直線になっている。ここに横断歩道を設置できないか。



▲横断歩道設置依頼箇所

総務課長 駐車場整備時に警察に相談したが、信号機の横の横断歩道に近いということでは許可が出なかった。

議員 旧西公民館の解体作業が始まったが、ここも駐車場になると思うが

他に計画があるか。

総務課長 解体後は、体育センターの利用者及び庁舎への御用の方の駐車場になる。



▲旧西公民館解体工事

職員の服装

議員 名札を下げているが見えにくいことがある。声掛けにくい時がある。現在は小学校の名札も安全ピンでなく固定されている。裏返らないような方法の検討は。

総務課長 今後裏返らないような方法を指導していく。

議員 調査などで現場にでた時名札は当然下げて

いるが、町の職員と分かりにくい。県の職員は佐賀県のロゴ入りの作業服を着用していて判別がつき易い。町も作業服等の検討はできないか。

総務課長 現在作業服の支給は行っていない。今後町の職員であると分かりやすくするため、名札・帽子等を検討したい。

議員 事務職の方の服装についても一部批判を聞くことがある。基準はどうなっているのか。

総務課長 来庁者に不快感を与えない、品位を損なわない服装ということで指導している。

7月の豪雨災害

議員 今回の災害では、赤絵町の災害が最大だと思つが、他にどのような災害が発生しているか。

建設課長 農地11カ所・溜池1カ所・土木5カ所・河川2カ所である。

議員 対策は終了してい

るか。

建設課長 農地6カ所と溜池を農地農業用施設災害査定で申請予定である。

議員 町として豪雨や台風などの場合に災害の起こる可能性のあるところのリストを把握していると思うがこれを利用してハザードマップを作成しているか。

総務課長 ハザードマップは有るが、土砂法によるイエローゾーン・レッドゾーンの指定が終了していない地区が10数集落ある。これが終了後、再度見直しを行う。

議員 現在有るハザードマップは各集落に伝達されているか。

総務課長 作成時に各世帯に配布している。町のホームページでも閲覧できる。土砂災害警戒情報が出た時点で総区長・区長にメール及び電話連絡をしている。

その他の質問
◇食と農業まつり

伝建地区以外の豪雨災害の被災支援は

答 個人財産の被災支援はない



原田 一宏 議員

豪雨災害対策

議員 7月の集中豪雨で、住民の避難情報提供の対応はどうしていたか。

総務課長 災害情報連絡室を立ち上げていたので、防災行政無線・メールを通じて町民に避難情報の周知を行った。

議員 無線やメールによる「食料や毛布などを持つて避難して下さい」の真意は。

総務課長 事前の準備を含めて、自助の精神を持つて対応していただきたいとの思いである。

議員 非常食と毛布の備蓄数は。

総務課長 非常食は人口の5%の1日分(3食)で4000食、毛布は1000枚準備している。

議員 今回の豪雨で、赤絵町のお寺裏山の土砂崩れが発生したが、お寺への支援はあるか。

文化財課長 お寺については伝統的建造物群の建物なので、文化庁の補助で修理する予定だ。

議員 伝建地区以外の家屋やお墓などへの被災支援はあるか。

総務課長 個人の財産に対する支援は、基本的にはない。激甚災害指定の場合は、見舞金ができる。
建設課長 墓地などの災害支援もない。



▲赤絵町山林土砂崩れ

議員 今後このような災害が多発すると思われるが、何らかの支援策を考えた方がいいのでは。

町長 土砂

法の制定で、国・県・町の支援はない。各々火災保険加入で対応してほしい。

議員 今回の災害で見えた問題点はあるか。

総務課長 指揮系統の一本化が必要で、職員の再配備など柔軟な対応が大切であると思った。

建設課長 夜間の状況把握が困難であった。今後はドローンに照明器具などをつけて状況把握に努めたい。

観光振興

議員 肥前さが幕末維新博覧会との連携や自主事業の現状は。

商工観光課長 県の事業と連動し、偉業や先人の活躍を顕彰した事業を行いたいと考えている。役場内に、プロジェクトチームを立ち上げ、内容の検討を行っている状況である。

議員 ホテルや民泊・ゲ

ストハウスなど滞在型施設の拡充についてどのように思っているか。



▶維新博

商工観光課長 観光の活性化を図るには宿泊施設の整備は大きな課題。滞在時間と消費を増やすためにも交流拠点の施設整備も必要である。まずは、観光協会で古民家を活用した宿泊事業を検討している。

ふるさと納税

議員 平成28年度の寄付金の合計は約7億2千万円だが、平成29年近々の状況はどうなっているか。

総務課長 平成29年4月から8月までの累計は、約1億3900万円(354件)で、前年同月

比約2270万円増(81件増)である。

議員 総務省の通知を受け、高額返礼品の見直しを行うことになったが、今後どのように進めているのか。

総務課長 高額返礼品は直接指導もあったので、10月を機に調整中である。実際の利用用途などを広告・開示して、町の魅力や取り組みをアピールしなければならぬと思っている。

議員 新しい取り組みは何かないか。
総務課長 有田町出身で遠隔地居住者のための、空き家管理やお墓の管理ができないか、業者と相談したいと思っている。

議員 一つ提案だが、全国には人間ドックを返礼品にしている自治体もある。伊万里有田共立病院で取り組んではどうか。
総務課長 共立病院や町内の病院でできるところがあれば取り組んでも良いと思う。

介護度が低い「要支援1・2」について

答 通所介護・訪問介護については、事業者の人件費が今までの要支援サービスより削減される



福島 日人士 議員

軽度者向け介護サービス

議員 有田町の要介護度が低い「要支援1・2」の通所介護（デイサービス）と訪問介護（ホームヘルプ）が、4月より介護保険から市町村の「総合事業」に完全移行した。有田町の利用状況は、健康福祉課長 利用状況は、改正前3月サービス分、訪問介護利用75人、通所介護利用者149人、改正後6月サービス分は訪問介護相当サービス利用72人、通所介護相当サービス利用132人、家事援助のみ必要な人に緩和型訪問介護A事業11人となっている。

議員 移行後は、自治体が基準や利用料金を独自に定める「総合事業」に切り替わる。有田町の今後の対策



▲老人会の奉仕作業

は。

健康福祉課長 事業者の人件費が今までの要支援サービスより削減される。利用料金は、「緩和型訪問介護A事業」では、週1回利用の月額1、168円が960円と安く設定。今後開始する予定の「通所介護サービスB事業」は事業者に対して補助金を交付する形でボランティア主体の事業になるので、補助金額及び、

利用者負担については、低く設定したいと考えている。

議員 高齢化が進む地域では、多様なサービスを提供するのは困難では。総合事業の財源、また対策については。

健康福祉課長 従来の介護サービスと同様で、公費負担50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料負担50%（40〜64歳28%、65歳以上22%）で、従来と変わらない。

九州北部豪雨災害からの教訓、対策

議員 九州北部豪雨での記録的な雨量を観測。大量の流木、土石流による被害は深刻だ。減災施設の有無により被災状況に大きな差が生じている。危険箇所、砂防施設の適切な配置など、有田町の対策は。

建設課長 町内で特別警戒区域に、500力所程流木被害が発生すると推

測している。砂防施設は西地区に8カ所、東地区4カ所設置。治山面で、農林事務所により谷止め工と床固工を合わせ234基設置、土砂災害防止法に基づく区域指定の説明会を開催している。

過酷な労働時間の学校教職員の現状

議員 県内公立中学校のある男性教諭の出勤は朝7時頃で、文化系の部活動指導や授業の準備、9時から国語が担当で、授業の空き時間は1日1、2時間程度である。放課後は部活動の指導、プリントづくりや教育委員会への報告資料の作成をし、帰宅が午後9時頃になることが頻繁にある。土日

も部活動などで出勤することも多いということだ。有田町内学校の現状は。
教育長 長時間労働の解消として、定時退勤日の徹底、会議・研修時間の短縮、業務記録票などで

実態の把握。部活動の休養日、適正化、外部指導者の活用推進など教育委員会と学校との情報を共有し取り組んでいく。

異例な教員の臨時免許を交付する対応

議員 県内の公立小中学校教員不足が深刻化している。特に小学校では講師も不足し、中学の教員免許所持者に臨時免許の交付を受けて小学校の教壇に立つ状況である。有田町の状況と今後の対応は。

教育長 教員の臨時免許を交付するのは、県の教育委員会である。今まで、こういう事態はあまり聞いたことがない。このような事態の理由は、小学校の普通学級は少子化で120減少したものの、特別支援学級の想定以上の急増が一因である。有田町内の学校では臨時免許の講師が勤務している実態はない。

「業務委託・工事請負で、町が随意契約随契)できるのは？」

答 自治法施行令167条の2に該当する場合のみ



金武 康男 議員

財務規則(契約)

る。

議員 工事請負は130万円、物品購入が80万円までと、随契できる限度があり、二人以上から見積もりを取る必要が有る。

議員 自治法では、町が契約する時、政令で定める以外は一般競争入札が原則とされている。随契が認められる場合は。

財政課長 地方自治法施行令167条の2の1項で具体的に示されている。

議員 町の財務規則では、契約の仕方を一般競争入札、指名競争入札、随意契約の三つに区分しているが、これは物品購入、業務委託、工事請負に運用されるか。

財政課長 基本的には全てに適用される。

議員 どの契約の方法を取るのか、どんな理由で誰が決定するのか。

財政課長 基本方針は担当課で決め、詳細は自治法施行令に従う。

議員 指名競争入札は3名以上指名しなければならぬとされている。

財政課長 指名業者は資格指名審査委員会で決める。

議員 公平・公正な行政では、全て競争入札とすべきだが、随契とするには、それ相当の理由が必要である。①随契とした理由②契約の公平・公正

業務委託の随契

議員 公平・公正な行政では、全て競争入札とすべきだが、随契とするには、それ相当の理由が必要である。①随契とした理由②契約の公平・公正

議員 公平・公正な行政では、全て競争入札とすべきだが、随契とするには、それ相当の理由が必要である。①随契とした理由②契約の公平・公正

議員 公平・公正な行政では、全て競争入札とすべきだが、随契とするには、それ相当の理由が必要である。①随契とした理由②契約の公平・公正

議員 公平・公正な行政では、全て競争入札とすべきだが、随契とするには、それ相当の理由が必要である。①随契とした理由②契約の公平・公正

さの根拠③相見積りの有無を尋ねる。

ふるさと納税業務 総務課長 ①商工振興を

図る②他自治体の手数料以下。

コミュニティバス運行事業

まちづくり課長 ①安全で円滑な運行確保など、競争入札に付することが不利②走行距離単価を基準

塵芥収集運搬事業 住民環境課長 ①廃掃法に関する能力と経験②国

交省の労務費基準を参考

リサイクルプラザ業務 住民環境課長 ①廃掃法に関する経験と資格免許

②国交省の労務単価基準

学校給食業務 総務課長 ①最初はプロポーザルで決定し、その後参加者無し②町職員及び臨時との労務費比較。

③相見積りについては5事業とも全て無し)

契約できる資格

議員 町と契約するためには、どんな手続きがい

つまでに必要か。新規参入には、相当の準備期間が必要である。

財政課長 入札は1年おきに入札参加資格申請及び登録を行い、随契は各担当課で業者を選定する。

議員 請負は工事額によって業者の資格が違つが、委託の場合は如何。

財政課長 特別に資格条件はない。

議員 町と契約できる資

格に関連し、昨年6月議員資格審査が行われた。

「27年度の総売上に対し町との契約高が50%未満で有り、取締役に準ずる者に当たるが議員資格有り」とした。町との契約高が総売上高の概ね50%を超えていた場合、自治法で規定されている議員の兼業禁止違反の可能性がある。昨年12月議会では、町長は「随意契約など町の工事発注等が公正・適正に執行されているか調査する」と答弁した。その後この件はどうなったか。

町長 議会からの要請が有れば対応するが、議員資格の問題は議会で判断されるべき。ただ、政治に携わる人は、まず政治倫理が問われると思う。



▲リサイクルプラザ

各課連携した福祉、教育、経済強化で 子どもの貧困対策を

答 子どもは地域の宝、しっかりサポートしたい



手塚 英樹 議員

子ども貧困対策

▽有田の現状は

議員 国の調査では子供の6人に1人が貧困状態にあるとの報告がある。昨年、武雄市では全国初

の子ども貧困対策課ができた。有田の状況は。健康福祉課長 子どもの貧困については特化しては把握していない。把握

の方法は学校の報告、民生員の報告である。複合的な要素が含まれるので要保護児童対策地域協議

会で対処している。**議員** 佐賀県では昨年3月「すべての子どもに安心と希望の実現に向けて」

として佐賀県子どもの貧困推進対策計画で重点施策になっている。町でも対策をお願いする。

▽教育の支援
議員 子ども達の基礎学力の保障について。

教育長 すべての子供達が取り組む日々の授業が

大事。他市町で取り組んでいる町塾は検討したい。英和辞典を卒業式に配布

していたが小学校から英語教育が始まるので早めに行いたい。国語辞典も

小学3年の時に配布できないか検討中である。**議員** 基礎学力は子供た

ちの将来に大切なものである。高等学校における就学支援は。

教育長 有田町には、4つの奨学資金があるので広報充実を行う。平成26

年度から高等学校等就学支援金制度として返済なしで月1万円の支援をして

いる。**議員** 幼児教育の経済的支援は。

住民環境課長 保護者の保育料負担の軽減として平成28年度より年収36

0万未満の第1子の年齢制限を撤廃した。一人親世帯の年収360万未満

世帯は第1子半額、第2子は無償としている。平成29年度には市町村民税

非課税の世帯を対象に第2子の無償化も行い、年収360万未満世帯の負担軽減をさらに行っている。

議員 義務教育段階の就学支援は。

教育長 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置して

心の問題、生活環境問題に対応している。就学援助制度として準要保護・

生活保護家庭に学用品の補助、給食費の補助、修学旅行費、医療費の補助

を行っている。**▽保護者の生活支援**
議員 有田の現状は。

健康福祉課長 町では話を聞き、佐賀県の自立支援センター・一人親サポ

ート支援センターなどに繋いでいる。現状では相当数の相談があつている。

議員 子ども・親の生活相談など支援する人員の確保は。

健康福祉課長 町の規模では専門的な支援員確保は困難である。担当職員

の研修で知識の向上をはかる。要保護児童対策地域協議会と連携をとる。

町長 子どもは保護者の宝であり、地域、国の宝でもある。貧困の連鎖・教育の格差は社会がしっかりとサポートすべきである。

▽子ども食堂

議員 家庭で十分な食事がとれない子供に、無料もしくは安価な食事を提供する子ども食堂の活動がある。全国に300余

団体があり、佐賀県でも唐津、佐賀にできている。

健康福祉課長 栄養面の改善だけでなく、孤食を防ぎ大人との交流が出来るなど良い所が多い。北

九州市では公立で行っている。有田町では公立は難しい。民間で実施され

るとなれば金銭的な面での検討が必要である。

▽福祉、教育、雇用創出など各課横断で貧困対策を

議員 子どもの貧困問題は、健康福祉課、住民環境課、学校教育課、それ

ぞれの課だけでは解決できるものではない。横断的に課をまたいで情報を共有し事に当たらない。

また今回の問題を考える時、この町に多様な雇用の必要性を痛感した。地場産業である

窯業の再生、農業の振興、観光産業の育成でサ

ービス産業の創出、南部工業団地への企業誘致が必要である。町長の答弁

では誘致企業の動きがあるようであつたがぜひトップセールスを行い企業

の訪問を。経済を強くし雇用を増やし税収を上げてそれを福祉に充てる。

子ども達に明るい未来を語れる有田町を描きたい。

有田焼未来プロジェクトとは

答 創業401年以降の有田焼の指針



古賀 四郎 議員

有田焼未来プロジェクト

議員 有田焼未来プロジェクト発足の目的、活動内容、構成人員、予算等はどうなっているか。

商工観光課長 400年事業の継承であり、窯業振興の発展を目的とし、魅力展実行委員会を母体として構成している。町より400万円の予算を計上して、伝統産業の継承発展、海外市場の開拓や町の観光活性化を目指す。

議員 国、県との係わりはあるのか。

商工観光課長 現在、県にはオブザーバーとして参加してもらっている。今後、国や県にも協力をお願いしていきたい。

議員 挨拶の中で言われている技術伝承と育成、業界の横の連携とは具体的にどのような事か。

町長 有田焼は一部を除いて企業の分業制で成りたってきた中で今、有田

が何をなすべきか、窯業界内外の方や、学識経験者等で方向性を見出す。

議員 業界の横の連絡の在り方や有田焼の販売力低下が問題ではないのか。製造工程の横の連携は工業組合を中心として、販売力は行政が係わりを持つて、予算面、人材面にも配慮しながら育成する体制はとれないか。

町長 販売力は海外、国内問わず大きな重点を占める。営業と窯元との連帯や技術者との連携は必要不可欠である。未来プロジェクトを通じ、行政でできることは支援していきたい。

観光活性化

議員 札の辻付近の貸切バスでの乗降の件と内山地区駐車場問題の解決策は。

商工観光課長 交差点内の乗降は指導し、駐車場は泉山防災広場が東出張

所を利用してもらう。

議員 内山地区メイン通りのシャッター店舗の陶器市以外の有効利用は。また以前話のあった企業の合併の件、移転問題はどうか。

商工観光課長 シャッターの閉まっている店舗については相談してみたい。企業の件は進展等あれば知らせる。

議員 外国人向けの地図がわかりにくく、目印が抜けている。ATMやトイレ、休憩場所などを組み込んで欲しい。

商工観光課長 現在A3版の裏表印刷で新たに作成中である。

企業誘致

議員 定住人口の増加の目指すものとして子育てしながら働ける場所の確保とコミュニティの醸成であるといわれている。そのために企業誘致はぜひ必要である。

有田町で広い工業団地が確保できるのは南部工業団地と旧中部小学校予定地である。旧予定地は原宿線が開通すればすばらしい候補地となれるのではないか。



▲有田中部小学校旧候補地

町長 この土地は取り付け道路の整備問題や旧校舎予定地（約4千坪）と

プール予定地（約1千八百坪）の2段で差のある土地であり広さはあるので、南部工業団地と同様、県と協議しながら進める。

議員 東出張所前の空き地の有効利用はどの様になっているのか。

町長 東出張所や観光協会として立地しているが町の資産・拠点として有効利用を考えている。

空き家対策

議員 行政において土地の寄附や相続放棄地の整備を進め、少しでも広い土地の斡旋の方法を考えてみたらどうか。

まちづくり課長 区長の協力を得て区ごとに調査を終えたら所有者の実態調査に移り情報発信を検討したい。

※他に有小に低学年英語教育等特色あるカリキュラムを求める。



今泉 藤一郎 議員

『私たちの事を私たち抜きで決めないで』

答 意見を十分に聞いて策定する

**県内国保
累積赤字
67億円**

議員 県内20市町の国保
税収納率は、平成27年度
は平均で94・7%と改善
したが、13市町の累積赤
字合計は約67億円もある
が解消できたのか。

健康福祉課長 平成27年
9月に、県から公文書で、
各市町に責任を持つて計
画的に解消する事と定め
ている。市町の責任。

議員 広域化ありきで来
たように思うが、具体的
に国保税率などが、どう
変わるのか、いつ示すか。
健康福祉課長 県で佐賀
県国民健康保険運営方針
が策定され、1月末まで
には内容が確定する。税
率改正が必要であれば3
月議会に上程したい。

議員 市町の首長会議で
将来的な保険税率の一本
化を合意されたものの、
時期は明示していないが。
町長 各市町で状況が違
い、町民の負担の増減に
大きく関わるもので、慎

重に対応していくものと
思う。

障がい者支援の充実を

議員 障がい者に対する
支援事業サービスは、現
状で充分か。

健康福祉課長 町民の方
から要望を受け、必要性
を検討しサービスを広げ
ていく。昨年度は手話通
訳講座を新たに開設し、
今年度は訪問入浴事業を
開始した。

議員 2006年に国連
で『私たちの事を私たち
抜きで決めないで』を合
言葉に障がい者権利条約
が採択され、有田での身
障者総会でも嘆願として
掲げてある。重要な課題
と捉えるが。

健康福祉課長 第5期の
障がい者福祉計画の策定
年度であり、障がい者・
保護者・支えて頂いてい
る方などの意見を充分に
聞いて策定していく。

これで良いのか 急傾斜地対策

議員 町内には急傾斜地
対策を必要とする箇所が
79ヶ所あり、そのうち整
備済みが17ヶ所、21・5
%だが、何故整備率が低
いのか。

建設課長 事業費が高く
なる傾向にあるので、個
人負担や山林敷まで家屋
が建ててあり、その上、
連立していて工事車両な
どが入る隙間がなく、整
備率が低いと考える。

議員 対象となる世帯や
隣接者の方々に周知はし
ているのか。
建設課長 土砂災害防止
法の説明会を開催してあ
り、急傾斜地についても
警戒区域・特別警戒区域
の指定を行っているので、
今年度中の説明会が終了
すれば周知が再度できる
と思っている。

急傾斜地指定箇所には、
佐賀県河川砂防課による
と町内に795世帯ある。
議員 周辺住民の自己負

担は。

建設課長 県単独の急傾
斜地崩壊防止事業が25%
自己負担。県が実施して
いる国庫補助事業の急傾
斜地崩壊対策事業は5%
の自己負担である。

森林環境税を民有林に

議員 佐賀県では、平成
27年度が2億3700万
円の税収だが、町内者が
納める森林環境税の額は、
税務課長 法人が納める
税は別だが、年間約48
0万円（約9600人）
である。

議員 当町のよう
な中山間地では、
道路や河川・宅地
に隣接する傾斜地に
植えてもいけない
樹木が成長し、台
風などの影響を受
け倒伏し支障を来
す事も想定できる。
受益者の一部負担
は必要だが、支障
木の伐採除去に使

える環境税にできないか。

農林課長 要望していく。
町長 山林崩壊により被
災した場合は県の崩壊防
止事業を進めていく。

議員 倒木による土砂災
害なども考えられる。災
害は起きてから対応する
のではなく、未然に防止
するために策を打つのが
行政の責務だと思うが。

町長 森林の問題は深刻
と思う。木材の低迷と同
時に、人工林荒廃の現状
を各地で見受ける。その
事も含めて、どうやって
山林を守るか県と充分に
話し合っていく。



▲対岸まで大きく成長した雑木

観光客の足として、1000円レンタカーの導入を！

答 観光面で総合的に検討していきたい



梶原 貞則 議員

唐船城築城800周年事業の進捗状況は

議員 来年は、唐船城に城が築城されて800年という記念すべき年である、進捗状況は。

文化財課長

5月の第1回唐船城築城800周年記念事業検討委員会において、次の4つの事業方針①講演会やシンポジウム ②記念式典 ③説明板の設置等、史跡の整備 ④観光や町づくりのためのハード・ソフト事業が決定されている。

また、8月の第2回検討委員会において、武者行列や物産市等の町民参加行事、地元浮立との連携などの文化振興行事、出前学校の人づくり行事など、10数行事が上がっている。

議員 唐船城を知らない町民も多くいる、私たち



▲唐船城址の碑

議員も今年5月の説明会と、現地視察でよく知ることができた。早めに計画を決定し、町民への周知を。

文化財課長 第3回の検

討委員会(9月27日予定)においてまとめる。広報の10月号で、唐船城の特集記事を掲載する。

観光客の足としての、レンタカーへの補助策を

議員 観光客の足として、レンタサイクル、電動レンタサイクルがある。大変利用も多いようであるが、真夏の炎天下や、雨天時の利用は難しい。佐賀空港には県の補助による1000円レンタカー

があり観光客の利便性に寄与している。わが町においても観光客の足として、町の補助で1000円レンタカーを導入整備してはどうか。また観光客ができるだけ町内を周遊するように、最初は正規の料金をいただき、町内数力所でスタンプをもらうといくらかのキャッシュバックをするというのはいかがか。

町長 観光面で総合的に担当者と話し合って検討していきたい。



▲有田駅前観光案内とレンタカー施設(キルンありた)

ふるさと納税に有田ならではの観光メニューを

議員 ふるさと納税にレンタカーや飲食、観光ガイド、また、ロク口座や赤絵座での焼物製作体験等、有田ならではの観光メニューをセットにした返礼品メニューを導入し、観光客の増加に繋げてはどうか。

総務課長 取り組んでいただく企業や、団体があれば大変良いことだと思うので検討したい。

「子宝の島」出生率日本一(28)の徳之島・伊仙町に学ぶ、子育ての推進を

議員 現在の有田町の出生数、出生率は。住民環境課長 昨年の出生数は、過去最低で133人、出生率は1・77である。

議員 日本全体が人口減少の中、「未来の年表」河合雅司著には、このまま人口減少が続くと、日

本の人口は、40年後に9000万人、百年後約5000万人になるとある。そんな中、出生率日本一2・81の町、徳之島・伊仙町は、人口6000人であるが、小学校が8校あり、地域で子育てをしている。子どもが生まれると、100〜200人規模でのお祝いをしてくれ、安心安全に子育てができる。

教育長 地域での子育て文化が昔はあった、学校単位や集落が一つの校となつて子育てを行うことは大事なことだと思う。

町長 西地区には、毎年、集落単位での運動会があり、その中で、この一年間に結婚した人、生まれた子供の紹介がある。地域で共に理解し喜び、情報を共有し足りないところは補つていくことは大事なことである。広報有田での「お誕生あめでとつ」のコーナーも考えていきたい。



久保田 均 議員

子供たちの平和集会の願いを広げよ

答 保護者や地域に呼びかける

有田小学校改築の意義を再度周知せよ

議員 町内の一部にいまだ有田小学校の改築に疑問が残る。現に先日議会と総区長会との勉強会でも、質問も出た。私も当初から少子化と生徒数の減少、など将来の不安を感じながらも町長の熱意を受け止めて判断した。今後の展望を見届けたい。

最終的な総工費や建築工事費、坪単価と生徒数の推移は。

学校教育課長 総工費10億6千4百87万円、坪単価95万7千円。過去の生徒数推移。平成20年170人、21年157人、22年156人、23年146人、24年144人、25年152人、26年131人、27年124人、28年122人、29年117人、今後6年後90人まで減少する可能性がある。

議員 有田小学校の存続の意義をしめせ

教育長 小学校とは保育

園から引継ぎ6年間人格形成の基礎を作り思春期に移行する大事な時期であり、地域が子供たちを見守りながら、それぞれの地域性、文化性の中で地域の宝として成長する段階。1日の生活時間の半分を過ごす場所であるから誇りの持てる校舎でありたい。コンパクトで地域の利用もできる施設だ。

有田小学校の生徒数を増やす青写真を示せ

議員 若者を呼び込む提案として50以上の町営アパートを作つて一挙に増やしていくのがいいと思う。小学校の近くに空いた土地や、稼動していない工場とか広い場所があると聞く。町長は地元の知恵と力をまとめ、地元議員も各々の意見をひとつにまとめて、もっと活発に動いて有田小学校の生徒が増えるように今後の青写真を提示せよ。

町長 土地の有効利用や空き家の活用等利用して地域づくりをする。



▲建設中の有田小学校校舎 9/4現在

小学校修学旅行と平和集会

議員 教育委員会は、長崎市にある岡まさる記念長崎平和資料館は修学旅行に適切だとは判断できないとした。今年はそこに行つていないが大変残念に思う。もう二度と修学旅行で長崎平和資料館に行くことはないと思われる。このジャーナリストの狙いはまさにここにあった。この判断を無視して見学に行ったら先

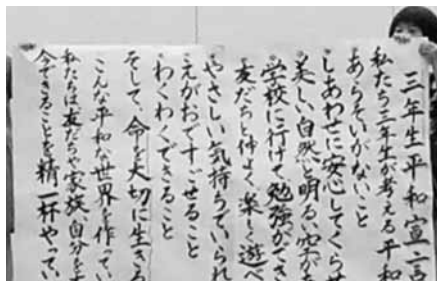
生はどのような処分になるのか。大きな問題をはらんでいる。適切だと判断される修学旅行の行き先が狭められるのではないかと危惧する。長崎の修学旅行について生徒たちは何を感じたか。

教育長 文化に触れる、外国の影響を感じた。原爆が落とされるのを見て悲しくなったなど多数感想が出ている。

議員 修学旅行は平和集会に反映したか。

教育長 戦争の悲惨さ、平和を願う気持ちを忘れないなどスライドを使つて発表した。

議員 8月6日曲川小学



▲曲川小学校平和集会 8/6

校の平和集会をみた。子供たちの平和に対する思いを聞いて正直感動した。ぜひ子供たちの平和に対する願いを保護者に聞かせたい。保護者への平和集会見学の呼びかけを。

語り部の育成を

議員 大木区の吉富安美さんも長崎で被爆され、その体験を子供達に伝える語り部をされた。吉富さんが伝えたかったものは最も大切な平和だ。だんだん少なくなつて行く語り部の育成を。

教育長 吉富さんは伊万里、武雄でもされた。DVDなど使い、しっかりと対応する。

災害の事前の備えに『被災者支援システム』導入を！

答 他の市町を参考し、検討する



蒲原 多三男 議員

被災者の支援実施を総合的、効率的に

議員 近年、全国各地で災害が多発している。土砂災害、地震、豪雨などによる悲惨さわまりない現状が続いている。災害対策基本法において、「被災者の援護を実施するための基礎となる台帳を作成する」とある。『被災者支援システム』というのを内閣府・防災は勧めている。これは家屋被害ではなく、被災者を中心に捉えている点である。町はどうか。

総務課長 そのシステムの導入は、現時点では行っていない。

▽情報の一元管理でのシステム導入を

議員 これは住民基本台帳のデータをベースに被害者台帳を作成し、罹災証明書の発行・支援金、義援金の交付・救済物資の管理・仮設住宅の入退去などの情報を一元的に

管理し、支援業務の効率化、正確性、公平性を図れる。町も災害規模によつて災害対策体制を組むと以前聞いたが、前段階としての掌握が大事と思うが。

総務課長 一元的な管理のシステムがあれば便利だと思つ、他市町を参考に導入を検討する。

議員 「被災者支援システム全国サポートセンター」が、地方自治体へ向け無料で出前講座を行っているが。



総務課長 申請をし、ぜひ試してみたい。

議員 これは、新たな設

備投資もなく、既存のパソコンがあればよい。民間に委託しても高くても50万円で済む。昨年5月時点で910の自治体で導入している。

▽災害対応型カップ自販機の設置を

議員 県主催で市町村トップ対象の防災セミナーが開催されたが。

総務課長 災害時の自助・公助・共助の役割分担での特に共助が大事だと感じた。

議員 災害予知よりも事前に成すべき事が、求められているのでは。

町長 自分自身の安全確保と具体的な日頃からの備えが大事だ。

議員 災害の初期段階や避難所における飲料の確保が重要である。緊急時に被災者に対し、スイッチの切り替えて無料提供になる自販機メーカー



この「災害支援協定」を考へては。

総務課長 以前、缶方式で検討したが、カップ式は初めて聞いた。内容を尋ね検討する。

ひきこもりの現況は

議員 現役世代のひきこもり増加は、地域の活性化への影響、高齢世帯の負担の広がりがある。平成27年8月時点で全国26万世帯。町の現況は。

健康福祉課長 今年の始めの調査では、25人だが、つかめていない面もある。

▽相談体制の充実を

議員 佐賀市白山に、佐賀県子ども・若者総合相談センターがある。いろんな悩みの相談を受けている。幅広い内容のキャリアアを持っていらっしゃる方がいます。「ひきこもり地域支援センター」の中にスチューデントサポートフリースが、アウトリーチ（訪問支援）を行っている谷口さんは知っていますか。

健康福祉課長 昨年に、町で招き講演会をした。しかしまだ相談をつないだことはない。町民の相談しやすい環境づくりに努めていく。

総区長会からの要望書に対する回答

前年度の有田町総区長会からの要望書（一部抜粋）

全国の地方自治体では国の行政のあおりを受けて、財政運営に限りが生じていることから、議員定数の削減や行政改革に取り組んでいます。

県内においては唐津市や白石町の選挙で議員定数が削減されましたが、他の市町の中にも次回の選挙から、議員定数削減の議決がなされているところもあります。

以上のことから、議員定数削減に向けた条例の改正を強く要望します。

今年3月9日に、前年度の総区長会から町議会議員の定数削減要望書（現行定数16人から13人への削減を）が提出されました。有田町議会では、全員協議会での検討を受け継ぎ、議会運営委員会を5回開催し、協議しました。

結果は下記の通り <一部抜粋>

「両町合併時並びにその後も自ら議員定数を削減してきましたように、今後もこれからの有田町人口動態や他町との比較等をして、議員定数の削減が必要と考えられるときは、あらためて協議、検討する所存であります。しかしながら今回の件につきましては、議会としては、従来どおり現状の議員定数16人と致したいと思います。なお、少数ではありますが、定数削減の意見もありましたことも申し添えます。」

と議長に答申し、議長が総区長会 福島清人会長に8月下旬に回答しました。それを受け、9月1日の定例総区長会で回答書による報告がされました。

■議会での協議について（開催日）

全員協議会（メンバー：議員全員） 3月17日、4月20日、6月16日

議会運営委員会（メンバー：委員6人） 6月16日、7月20日、7月24日、
8月16日、8月22日

【参 考】

■有田町の議員定数について

平成15年 32人（旧有田町16人、旧西有田町16人）

平成18年（合併時） 22人

平成22年 16人

※平成22年の改選時には、定数は18人と定められていた。
しかし議員発議で定数を16人と定めた。

平成26年 16人

議会傍聴について

本会議を傍聴することができます。ご希望の方は議会事務局へお問い合わせ下さい。

☎46-2117

■議長交際費支出状況（平成29年7月～9月）

項 目	件数	支出額(円)	備 考
会 費	2	5,000	知事・市町議会議長懇話会ほか 1件
雑 費	2	5,481	議会先進地視察土産ほか 1件
合 計	4	10,481	

委員長 松尾 佳昭
副委員長 原田 一宏
委員 立部 正則
委員 手塚 英樹
委員 福島 日人
委員 久保田 均

議会広報編集委員

「議員さんたち、一般質問をしたことで満足していませんか？」
ある町民さんからの指摘である。
一般質問が終わり、町執行部から「検討します、対応します、…」などの答弁があつたら、
「その後の対応や検討事項の確認をし、これからどうするのかを質すことが大事なのは」とのご意見である。
町に対する疑問や要望など町民の声の代弁者としてもっと頑張っている姿を見せてとも言われた。議員の自分とは何か、よく考えなければならない。（カズ）

